

聯德電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國104及103年第2季

地址：桃園市龜山區科技一路69號

電話：(03)3286800

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~15		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	15~16		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	16		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	17~36		六 ~ 二 八
	(七) 關 係 人 交 易	37		二 九
	(八) 質 抵 押 之 資 產	38		三 十
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	38~39		三 一
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	39~40		三 二
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	41、43~46、 49~50		三 三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	41、43~46、 49~50		三 三
	3. 大 陸 投 資 資 訊	41~43、47~48		三 三
	(十四) 部 門 資 訊	42		三 四

會計師核閱報告

聯德電子股份有限公司 公鑒：

聯德電子股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十三所述，列入合併財務報告之被投資公司中，部分非重要子公司之財務報告係未經會計師核閱，其民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）649,406 仟元及 706,260 仟元，分別占合併資產總額之 24% 及 25%；負債總額分別為 134,814 仟元及 127,848 仟元，分別占合併負債總額之 9% 及 7%；民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為(5,938)仟元、(6,255)仟元、(7,752)仟元及(6,538)仟元，分別占合併綜合損益之(108)%、10%、53% 及 6%；另合併財務報告附註揭露事項所述與前述子公司相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述之子公司財務報告係未經會計師核閱，倘該等財務報告經會計師核閱而有所調整時，對於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告之可能影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

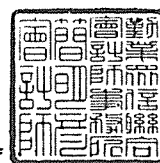
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 韋亮發

韋亮發



會計師 簡明彥

簡明彥



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 104 年 8 月 13 日

民國 104 年 6 月 30 日及 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	104年6月30日 (經核閱)			103年12月31日 (經查核)			103年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,063,563		39	\$ 966,355		33	\$ 1,078,169		38
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及二八)	36,877		2	-		-	-		-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註九及三十)	139,118		5	291,643		10	-		-
1170	應收帳款淨額 (附註十及二八)	407,706		15	442,181		15	503,497		18
1200	其他應收款 (附註十及二八)	6,169		-	6,416		-	5,931		-
1220	當期所得稅資產 (附註四及二三)	1,581		-	1,394		-	1,421		-
1310	存貨淨額 (附註十一)	163,418		6	295,203		10	309,033		11
1320	營建存貨 (附註十二、十八及三十)	216,937		8	216,693		8	215,360		8
1412	預付租賃款 (附註十六)	1,127		-	1,154		-	1,090		-
1470	其他流動資產 (附註十七)	24,360		1	29,153		1	27,704		1
11XX	流動資產總計	2,060,856		76	2,250,192		77	2,142,205		76
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註八)	-		-	-		-	-		-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四、十八及三十)	590,972		22	616,887		21	616,650		22
1780	無形資產 (附註十五)	248		-	181		-	209		-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二三)	5,403		-	2,938		-	3,307		-
1920	存出保證金 (附註二六)	877		-	899		-	4,857		-
1975	淨確定福利資產—非流動 (附註四及二十)	4,229		-	4,118		-	4,505		-
1985	長期預付租賃款 (附註十六)	39,999		2	41,533		2	39,786		2
1990	其他非流動資產 (附註十七)	648		-	1,659		-	3,158		-
15XX	非流動資產總計	642,376		24	668,215		23	672,472		24
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,703,232		100	\$ 2,918,407		100	\$ 2,814,677		100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十八)	\$ 438,700		16	\$ 408,630		14	\$ 320,575		11
2110	應付短期票券 (附註十八)	69,997		2	69,975		2	70,000		3
2150	應付票據 (附註二八)	2		-	30		-	4,002		-
2170	應付帳款 (附註二八)	450,128		17	645,091		22	602,339		21
2219	其他應付款 (附註十九、二八及二九)	154,014		6	155,624		5	157,818		6
2230	當期所得稅負債 (附註四及二三)	212		-	195		-	204		-
2322	一年內到期之長期借款 (附註十四、十八、二八及三十)	39,932		1	57,198		2	76,136		3
2399	其他流動負債 (附註十九)	17,389		1	16,733		1	21,052		1
21XX	流動負債總計	1,170,374		43	1,353,476		46	1,252,126		45
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十四、十八、二八及三十)	397,567		15	409,100		14	514,680		18
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二三)	6,480		-	12,353		1	3,697		-
2645	存入保證金 (附註十九)	283		-	287		-	278		-
25XX	非流動負債總計	404,330		15	421,740		15	518,655		18
2XXX	負債總計	1,574,704		58	1,775,216		61	1,770,781		63
	權益 (附註二一、二三及二五)									
	股本									
3110	普通股	999,496		37	999,496		34	999,496		35
3210	資本公積									
	股票發行溢價	253,362		10	253,362		9	253,362		9
	保留盈餘									
3320	特別盈餘公積	22,360		1	22,360		1	22,360		1
3350	待彌補虧損	(153,537)		(6)	(148,772)		(5)	(226,603)		(8)
3300	累積虧損總計	(131,177)		(5)	(126,412)		(4)	(204,243)		(7)
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	6,847		-	16,745		-	(4,719)		-
3XXX	權益總計	1,128,528		42	1,143,191		39	1,043,896		37
	負債與權益總計	\$ 2,703,232		100	\$ 2,918,407		100	\$ 2,814,677		100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年8月13日核閱報告)

董事長：陳銘智

經理人：鄧瑞玲

會計主管：雷詩韻

聯德電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，並未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4110	銷貨收入	\$ 441,335	101	\$ 559,177	101	\$ 794,572	101	\$ 877,001	101
4170	銷貨退回	(217)	-	(819)	-	(1,708)	-	(3,185)	-
4190	銷貨折讓	(4,359)	(1)	(2,607)	(1)	(6,044)	(1)	(3,412)	(1)
4000	營業收入淨額	436,759	100	555,751	100	786,820	100	870,404	100
5000	營業成本(附註十一、十四、 十五及二二)	(372,725)	(86)	(510,933)	(92)	(681,780)	(87)	(820,906)	(94)
5900	營業毛利	64,034	14	44,818	8	105,040	13	49,498	6
	營業費用(附註十四、十五、 二十、二二及二九)								
6200	管理費用	(38,368)	(9)	(51,440)	(9)	(79,862)	(10)	(96,938)	(11)
6300	研究發展費用	(10,520)	(2)	(11,364)	(2)	(22,907)	(3)	(23,779)	(3)
6000	營業費用合計	(48,888)	(11)	(62,804)	(11)	(102,769)	(13)	(120,717)	(14)
6900	營業淨利(損)	15,146	3	(17,986)	(3)	2,271	-	(71,219)	(8)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	5,496	1	4,998	1	11,369	2	10,212	1
7175	壞帳轉回利益(附註十)	965	-	-	-	965	-	637	-
7190	其他收入(附註二九)	6,602	2	783	-	7,737	1	1,557	-
7510	利息費用(附註十八及 二二)	(4,597)	(1)	(4,874)	(1)	(9,282)	(1)	(9,830)	(1)
7210	處分不動產、廠房及設 備損失(附註十四)	(3)	-	(3,499)	-	(3)	-	(3,675)	-
7230	外幣兌換損失－淨額 (附註二二)	(12,759)	(3)	(20,270)	(4)	(21,649)	(3)	(35,255)	(4)
7235	透過損益按公允價值衡 量之金融資產利益 (附註七)	176	-	-	-	176	-	-	-
7590	什項支出	-	-	(12)	-	-	-	(12)	-
7000	營業外收入及支出 合計	(4,120)	(1)	(22,874)	(4)	(10,687)	(1)	(36,366)	(4)
7900	稅前淨利(損)	11,026	2	(40,860)	(7)	(8,416)	(1)	(107,585)	(12)
7950	所得稅利益(費用)(附註四 及二三)	1	-	(13,460)	(3)	3,651	-	(4,118)	(1)
8200	本期淨利(損)	11,027	2	(54,320)	(10)	(4,765)	(1)	(111,703)	(13)
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益 之項目								
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(6,655)	(1)	(8,401)	(1)	(11,925)	(1)	4,839	1
8399	與可能重分類至損 益之項目相關之 所得稅	1,131	-	1,428	-	2,027	-	(823)	-
8300	其他綜合損益合計	(5,524)	(1)	(6,973)	(1)	(9,898)	(1)	4,016	1
8500	本期綜合(損)益總額	\$ 5,503	1	(\$ 61,293)	(11)	(\$ 14,663)	(2)	(\$ 107,687)	(12)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	每股盈餘(虧損)(附註二四)								
9750	基 本	\$ 0.11		(\$ 0.55)		(\$ 0.05)		(\$ 1.12)	
9850	稀 釋	\$ 0.11		(\$ 0.55)		(\$ 0.05)		(\$ 1.12)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年8月13日核閱報告)

董事長：陳銘智

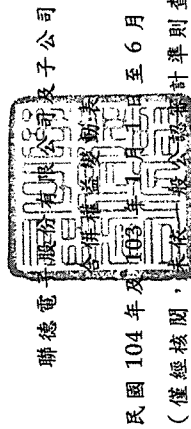


經理人：鄧瑞玲



會計主管：雷詩韻





聯德電子股份有限公司

民國 104 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未作一般查核)

單位：新台幣千元

代碼	其他權益項目	國外營運機構財務報表換算之兌換差額					權 益 總 額	
		股本	資本公積	累積虧損	附註二(一)	計	權 益 總 額	權 益 總 額
		(附註二一)	(附註二一)	(附註二一)	(附註二一)	(附註二一及二三)		
		\$ 999,496	\$ 253,362	\$ 22,360	(\$ 114,900)	(\$ 92,540)	(\$ 8,735)	\$ 1,151,583
A1	103 年 1 月 1 日餘額	-	-	-	(111,703)	(111,703)	-	(111,703)
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	4,016	4,016
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	(111,703)	(111,703)	4,016	(107,687)
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(111,703)	(111,703)	4,016	(107,687)
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	\$ 999,496	\$ 253,362	\$ 22,360	(\$ 226,603)	(\$ 204,243)	(\$ 4,719)	\$ 1,043,896
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 999,496	\$ 253,362	\$ 22,360	(\$ 148,772)	(\$ 126,412)	\$ 16,745	\$ 1,143,191
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	(4,765)	(4,765)	-	(4,765)
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(9,898)	(9,898)
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(4,765)	(4,765)	(9,898)	(14,663)
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 999,496	\$ 253,362	\$ 22,360	(\$ 153,537)	(\$ 131,177)	\$ 6,847	\$ 1,128,528

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 13 日核閱報告)



董事長：陳銘智



經理人：鄧端玲



會計主管：雷詩韻

聯德電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 8,416)	(\$ 107,585)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	24,234	29,388
A20200	攤銷費用	30	90
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(176)	-
A29900	預付租賃款攤銷數	567	555
A20300	呆帳費用提列數	1,019	362
A20900	利息費用	9,282	9,830
A21200	利息收入	(11,369)	(10,212)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	3	3,675
A23700	存貨跌價及呆滯損失	5,394	5,237
A24100	未實現外幣兌換損失 (利益)	224	(1,690)
A30000	與營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	33,236	(12,776)
A31180	其他應收款	24	1,325
A31200	存 貨	126,146	37,086
A31240	其他流動資產	4,794	4,370
A31990	預付退休金—非流動	(111)	(101)
A32130	應付票據	(28)	4,000
A32150	應付帳款	(194,963)	(203,672)
A32180	其他應付款項	1,457	(36,083)
A32230	其他流動負債	656	4,588
A33000	營運產生之現金流出	(7,997)	(271,613)
A33100	收取之利息	11,592	8,279
A33300	支付之利息	(9,114)	(9,606)
A33500	支付之所得稅	(2,830)	(2,973)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(8,349)	(275,913)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產	(\$ 36,701)	\$ -
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(99,694)	-
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資價 款	244,595	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(6,041)	(28,583)
B04500	購置無形資產	(97)	-
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	882
B03800	存出保證金減少(增加)	22	(3,991)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>102,084</u>	<u>(31,692)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	922,560	1,024,360
C00200	短期借款減少	(891,700)	(978,695)
C00500	應付短期票券增加	420,306	70,000
C00600	應付短期票券減少	(420,284)	-
C01700	償還長期借款	(28,799)	(57,268)
C03000	存入保證金減少	(4)	(4)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>2,079</u>	<u>58,393</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>1,394</u>	<u>16,737</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	97,208	(232,475)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>966,355</u>	<u>1,310,644</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,063,563</u>	<u>\$ 1,078,169</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年8月13日核閱報告)

董事長：陳銘智



經理人：鄧瑞玲



會計主管：雷詩韻



聯德電子股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

聯德電子股份有限公司（以下簡稱「本公司」）係成立於 77 年 2 月，主要經營業務為交換式電源供應器、無停電裝置、穩壓器、變頻器、變壓器等之加工製造買賣業務。

本公司股票於 97 年 3 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 13 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

依據金管會發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，合併公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請詳附註二八。

3. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

4. IAS 19「員工福利」

「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註4)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

註 4：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之

收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

4. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

5. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明合併公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十三及附表四。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 103 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 2,321	\$ 1,767	\$ 2,216
活期存款	572,899	502,484	373,957
約當現金			
原始到期日在3個月以			
內之銀行定期存款	488,343	462,104	701,996
	<u>\$ 1,063,563</u>	<u>\$ 966,355</u>	<u>\$ 1,078,169</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具(103年12月31日及103年6月30日：無)

	104年6月30日
金融資產－流動	
基金受益憑證	<u>\$ 36,877</u>

合併公司於104年4月1日至6月30日從事透過損益按公允價值衡量之金融工具產生淨利176仟元(104年1月1日至3月31日：無)。

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
國外未上市(櫃)普通股			
Broadband Telcom			
Power, Inc. -			
Preferred Stock			
Series C	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
依金融資產衡量種類區分			
備供出售金融資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

以成本衡量之金融資產其他相關資訊參閱104年第1季合併財務報告附註七。

九、無活絡市場之債務工具投資

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 139,118</u>	<u>\$ 291,643</u>	<u>\$ -</u>

截至 104 年 6 月 30 日及 103 年 12 月 31 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 3.10%~4.25% 及 0.94%~3.20%。

十、應收帳款及其他應收款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 413,654	\$ 447,110	\$ 509,251
減：備抵呆帳	(<u>5,948</u>)	(<u>4,929</u>)	(<u>5,754</u>)
	<u>\$ 407,706</u>	<u>\$ 442,181</u>	<u>\$ 503,497</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 6,144	\$ 6,371	\$ 5,886
其他應收款－關係人	<u>25</u>	<u>45</u>	<u>45</u>
	<u>\$ 6,169</u>	<u>\$ 6,416</u>	<u>\$ 5,931</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，自發票開立日起 90 天內，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 90 天至 360 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，藉以估計無法回收之金額。合併公司於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日並無已逾期尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
60 天以下	\$ 292,826	\$ 347,026	\$ 378,045
61 至 90 天	74,252	52,394	71,079
91 天以上	<u>46,576</u>	<u>47,690</u>	<u>60,127</u>
合 計	<u>\$ 413,654</u>	<u>\$ 447,110</u>	<u>\$ 509,251</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 4,929	\$ 4,929
加：本期提列呆帳費用	-	1,984	1,984
減：本期迴轉呆帳費用	-	(965)	(965)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,948</u>	<u>\$ 5,948</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 5,392	\$ 5,392
加：本期提列呆帳費用	-	999	999
減：本期迴轉呆帳費用	-	(637)	(637)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,754</u>	<u>\$ 5,754</u>

十一、存 貨

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
製 成 品	\$ 89,970	\$ 178,682	\$ 158,757
在 製 品	25,520	44,276	65,825
原 物 料	<u>47,928</u>	<u>72,245</u>	<u>84,451</u>
	<u>\$ 163,418</u>	<u>\$ 295,203</u>	<u>\$ 309,033</u>

104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 768 仟元、2,268 仟元、5,394 仟元及 5,237 仟元。

十二、營建存貨

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
在建土地	\$ 209,377	\$ 209,377	\$ 209,377
在建工程	<u>7,560</u>	<u>7,316</u>	<u>5,983</u>
	<u>\$ 216,937</u>	<u>\$ 216,693</u>	<u>\$ 215,360</u>

子公司寶泰建設股份有限公司（寶泰建設）於 100 年 8 月所購買之新北市淡水區土地，以作為建設開發之用，寶泰建設於 102 年 12 月 19 日向新北市政府工務局請領建造執照，於 103 年 9 月申報開工，另寶泰建設已提供該在建土地作為銀行借款之擔保，請參閱附註十八及三十。

十三、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說明
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日	
本公司	聯耀投資股份有限公司	投資相關業務	100%	100%	100%	—
本公司	九德電子（模里西斯）有限公司	投資相關業務	100%	100%	100%	(1)
本公司	銓耀國際有限公司	各項科技產品之買賣	100%	100%	100%	—
本公司	萬智（貝里斯）有限公司	各項科技產品之買賣	100%	100%	100%	(2)
本公司	聯德電子（美國）股份有限公司	電源供應器及電源轉換器等之銷售	100%	100%	100%	—
本公司	聯利科技有限公司	各項科技產品之買賣	100%	100%	100%	(3)
本公司	Great Crest Ltd.	投資相關業務	100%	100%	100%	—
本公司	健智電子（模里西斯）有限公司	機殼及線材等電子零件之製造及買賣	100%	100%	100%	—
本公司	聯德國際有限公司	各項科技產品之買賣	100%	100%	100%	—
本公司	寶泰建設股份有限公司	不動產開發及買賣	100%	100%	100%	(4)
九德電子（模里西斯）有限公司	聯德電子（東莞）有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產製造	100%	100%	100%	(1)
九德電子（模里西斯）有限公司	聯德電子（蘇州）有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產製造	100%	100%	100%	(1)
聯德電子（東莞）有限公司	東莞市萬霖電子有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產及內銷	100%	100%	100%	—

(1) 本公司投資九德電子（模里西斯）有限公司（九德）美金 13,510 仟元，並取得經濟部投資審議委員會核准，截至 104 年 6 月 30 日止，經由投資九德轉投資聯德電子（蘇州）有限公司（蘇州聯德）美金 2,692 仟元、聯德電子（東莞）有限公司（東莞聯德）港幣 13,082 仟元及美金 8,293 仟元，惟蘇州聯德因營運未如預期，目前處於停工階段。

(2) 本公司於 91 年 12 月投資設立萬智（貝里斯）有限公司（萬智）以從事各項科技產品之買賣為其主要業務。

(3) 本公司於薩摩亞成立之子公司，該公司主要業務為電子零件買賣。

(4) 本公司於 100 年度投資 200,000 仟元成立寶泰建設股份有限公司，該公司主要從事不動產開發及買賣為主。

列入合併財務報告之子公司中，除九德電子（模里西斯）有限公司、聯德國際有限公司及聯德電子（東莞）有限公司之財務報告係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報告係未經會計師核閱。

十四、不動產、廠房及設備

104年1月1日至6月30日									
	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良權益	辦公設備	其他設備	未完工程	合 計
應 本									
期初餘額	\$ 121,223	\$ 513,354	\$ 476,309	\$ 7,690	\$ 47,728	\$ 24,578	\$ 31,090	\$ 380	\$ 1,222,352
增 添	-	-	2,623	-	871	287	-	-	3,781
本期減少	-	-	-	-	-	(22)	-	-	(22)
內部移轉	-	-	-	-	374	-	-	(374)	-
淨兌換差額	-	(5,201)	(10,543)	(62)	(718)	(250)	(724)	(6)	(17,504)
期末餘額	121,223	508,153	468,389	7,628	48,255	24,593	30,366	-	1,208,607
累計折舊									
期初餘額	-	119,266	393,012	2,765	43,965	17,303	29,154	-	605,465
折舊費用	-	11,420	10,188	476	791	995	364	-	24,234
本期減少	-	-	-	-	-	(19)	-	-	(19)
淨兌換差額	-	(1,592)	(8,878)	(51)	(627)	(215)	(682)	-	(12,045)
期末餘額	-	129,094	394,322	3,190	44,129	18,064	28,836	-	617,635
期末淨額	\$ 121,223	\$ 379,059	\$ 74,067	\$ 4,438	\$ 4,126	\$ 6,529	\$ 1,530	\$ -	\$ 590,972

103年1月1日至6月30日									
	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良權益	辦公設備	其他設備	未完工程	合 計
應 本									
期初餘額	\$ 121,223	\$ 505,428	\$ 449,721	\$ 5,040	\$ 45,362	\$ 22,949	\$ 29,568	\$ 61	\$ 1,179,352
增 添	-	365	19,687	-	1,224	553	353	-	22,182
本期減少	-	-	(12,369)	-	-	(66)	-	-	(12,435)
內部移轉	-	-	-	-	61	-	-	(61)	-
淨兌換差額	-	(4,719)	(8,204)	(42)	(733)	(200)	(655)	-	(14,553)
期末餘額	121,223	501,074	448,835	4,998	45,914	23,236	29,266	-	1,174,546
累計折舊									
期初餘額	-	94,261	365,710	3,371	40,673	14,921	26,857	-	545,793
折舊費用	-	11,346	14,448	263	1,376	1,151	804	-	29,388
本期減少	-	-	(7,812)	-	-	(66)	-	-	(7,878)
內部移轉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	(1,350)	(6,621)	(25)	(631)	(176)	(604)	-	(9,407)
期末餘額	-	104,257	365,725	3,609	41,418	15,830	27,057	-	587,896
期末淨額	\$ 121,223	\$ 396,817	\$ 83,110	\$ 1,389	\$ 4,496	\$ 7,406	\$ 2,209	\$ -	\$ 616,650

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房及辦公室主建物	20 至 50 年
機電動力設備	8 至 10 年
工程系統	5 至 15 年
機器設備	6 年
運輸設備	5 年
租賃改良權益	3 至 5 年
辦公設備	5 至 8 年
其他設備	5 年

合併公司提供土地及房屋及建築物作為舉借長期借款之擔保品，請參閱附註十八及三十。

十五、無形資產

	電 腦 軟 體 成 本	
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
成 本		
期初餘額	\$ 4,292	\$ 4,292
本期取得	97	-
期末餘額	<u>4,389</u>	<u>4,292</u>
累計攤銷		
期初餘額	4,111	3,993
攤銷費用	30	90
期末餘額	<u>4,141</u>	<u>4,083</u>
期末淨額	<u>\$ 248</u>	<u>\$ 209</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本 5 至 8 年

十六、預付租賃款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流 動	\$ 1,127	\$ 1,154	\$ 1,090
非 流 動	<u>39,999</u>	<u>41,533</u>	<u>39,786</u>
	<u>\$ 41,126</u>	<u>\$ 42,687</u>	<u>\$ 40,876</u>

土地使用權係聯德電子（東莞）有限公司及聯德電子（蘇州）有限公司分別於 91 年 7 月份及 91 年 2 月份所取得廠房及辦公室用地之土地使用權，原始取得之成本分別為人民幣 7,234 仟元及 4,095 仟元，皆按使用年限分 50 年攤銷。

十七、其他資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流 動			
留抵稅額	\$ 22,270	\$ 26,771	\$ 21,860
暫付款及代付款	494	536	4,065
預付款項	<u>1,596</u>	<u>1,846</u>	<u>1,779</u>
	<u>\$ 24,360</u>	<u>\$ 29,153</u>	<u>\$ 27,704</u>
非 流 動			
長期預付款	<u>\$ 648</u>	<u>\$ 1,659</u>	<u>\$ 3,158</u>

十八、借 款

(一) 短期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>擔保借款</u>			
台灣中小企業銀行(1)	\$ 76,980	\$ 76,980	\$ -
上海商業儲蓄銀行(2)	<u>27,774</u>	<u>28,485</u>	<u>-</u>
小 計	<u>104,754</u>	<u>105,465</u>	<u>-</u>
<u>無擔保借款</u>			
一銀行借款(3)	<u>333,946</u>	<u>303,165</u>	<u>320,575</u>
短期借款	<u>\$ 438,700</u>	<u>\$ 408,630</u>	<u>\$ 320,575</u>

1. 該銀行借款係以寶泰建設股份有限公司之在建土地抵押擔保（參閱附註三十），借款最終到期日為 104 年 10 月 31 日，到期本金一次償還，截至 104 年 6 月 30 日及 103 年 12 月 31 日止，有效年利率均為 2.95%，並採機動調整。
2. 該銀行借款係以聯德國際有限公司之人民幣定期存款設質擔保（參閱附註三十），借款最終到期日為 105 年 3 月 21 日，截至 104 年 6 月 30 日及 103 年 12 月 31 日止，有效年利率分別為 1.917% 及 2.0105%，並採機動調整。
3. 銀行週轉性借款之利率於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日止分別為 1.55%~2.30%、1.55%~2.31% 及 1.55%~2.04%。

(二) 應付短期票券

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應付短期票券	\$ 70,000	\$ 70,000	\$ 70,000
減：應付短期票券折價	(<u>3</u>)	(<u>25</u>)	<u>-</u>
	<u>\$ 69,997</u>	<u>\$ 69,975</u>	<u>\$ 70,000</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

104 年 6 月 30 日

保證 / 承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間
<u>應付商業本票</u>				
合庫票券金融股份有 限公司	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 69,997</u>	0.882%

103 年 12 月 31 日

保證 / 承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間
應付商業本票				
合庫票券金融股份有 限公司	\$ 70,000	\$ 25	\$ 69,975	0.972%

103 年 6 月 30 日

保證 / 承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間
應付商業本票				
合庫票券金融股份有 限公司	\$ 70,000	\$ -	\$ 70,000	0.972%

(三) 長期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
擔保借款（附註三十）			
合作金庫銀行(1)	\$ 413,800	\$ 424,000	\$ 434,200
台灣中小企業銀行(2)	-	-	76,980
小計	413,800	424,000	511,180
無擔保借款			
第一商業銀行(3)	2,865	11,398	22,694
彰化商業銀行(4)	-	-	4,275
中國信託商業銀行(5)	-	-	10,000
上海商業儲蓄業銀行(6)	-	1,734	5,167
台灣中小企業銀行(7)	20,834	29,166	37,500
小計	23,699	42,298	79,636
減：列為 1 年內到期部分	(39,932)	(57,198)	(76,136)
長期借款	\$ 397,567	\$ 409,100	\$ 514,680

長期借款其他相關資訊參閱 104 年第 1 季合併財務報告附註十七。

十九、其他負債

流動	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
其他應付款			
應付費用	\$ 26,663	\$ 28,416	\$ 32,928
應付利息	356	424	718
應付薪資及獎金	29,906	23,989	29,651

(接次頁)

(承前頁)

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應付休假給付	\$ 550	\$ 546	\$ 672
其他應付款—關係人 (附註二九)	95,666	98,115	92,581
應付土地房屋款	27	27	27
應付設備款	550	3,789	796
其 他	296	318	445
	<u>\$ 154,014</u>	<u>\$ 155,624</u>	<u>\$ 157,818</u>
其他負債			
預收貨款	\$ 6,101	\$ 6,266	\$ 10,598
暫收及代收款	11,288	10,467	10,454
	<u>\$ 17,389</u>	<u>\$ 16,733</u>	<u>\$ 21,052</u>
非 流 動			
存入保證金	<u>\$ 283</u>	<u>\$ 287</u>	<u>\$ 278</u>

二十、退職後福利計畫

104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 103 年及 102 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為利益 9 仟元、16 仟元及 17 仟元、32 仟元。

二一、權 益

(一) 普通股股本

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
額定股數(仟股)	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>99,950</u>	<u>99,950</u>	<u>99,950</u>
已發行股本	\$ 999,496	\$ 999,496	\$ 999,496
發行溢價	<u>253,362</u>	<u>253,362</u>	<u>253,362</u>
	<u>\$ 1,252,858</u>	<u>\$ 1,252,858</u>	<u>\$ 1,252,858</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程中盈餘分配之相關規定如下：

每年決算後所得純益，應先依法繳納營利事業所得稅捐及彌補以往年度虧損，如尚有餘，提列百分之十為法定盈餘公積並依證交法第四十一條規定提列特別盈餘公積，次就其餘額加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配之，其中員工紅利百分之五至百分之十；董事監察人酬勞百分之一至百分之三，前項有關員工紅利部分，如為分配股票紅利，對象得包括本公司轉投資持股超過百分之五十子公司之員工，其條件及分配方式授權董事會決定之。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就可分配盈餘提撥百分之五十以上分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總額之百分之三十，惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議調整之。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因本公司為累積虧損，故未估列員工紅利及董監酬勞。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 104 年 6 月 30 日及 103 年 6 月 26 日舉行股東常會，決議通過 103 及 102 年度之虧損撥補表如下：

	103年度	102年度
年初未分配盈餘餘額	(\$114,900)	\$ 4,378
減：本年度稅後虧損	(33,383)	281
減：本年度稅後其他綜合損益	(<u>489</u>)	(<u>119,559</u>)
年底待彌補虧損	(\$148,772)	(\$114,900)

有關本公司董事會擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRS，應提列之特別盈餘公積

本公司依金管證發字第 1010012865 號令予以提列 22,360 仟元之特別盈餘公積截至 104 年 6 月 30 日止，該金額無異動之情形。

(五) 國外營運機構財務報告換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報告換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報告換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

二二、繼續營業單位淨損

(一) 財務成本

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 4,443	\$ 4,874	\$ 8,976	\$ 9,830
應付商業本票利息	154	-	306	-
利息費用總額	<u>\$ 4,597</u>	<u>\$ 4,874</u>	<u>\$ 9,282</u>	<u>\$ 9,830</u>

(二) 折舊及攤銷

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 11,763	\$ 13,410	\$ 24,234	\$ 29,388
電腦軟體	16	45	30	90
	<u>\$ 11,779</u>	<u>\$ 13,455</u>	<u>\$ 24,264</u>	<u>\$ 29,478</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,062	\$ 3,804	\$ 8,733	\$ 12,432
營業費用	7,701	9,606	15,501	16,956
	<u>\$ 11,763</u>	<u>\$ 13,410</u>	<u>\$ 24,234</u>	<u>\$ 29,388</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 90</u>

(三) 員工福利費用

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫－費用	\$ 2,459	\$ 2,534	\$ 5,389	\$ 5,151
確定福利計畫－利益	(9)	(16)	(17)	(32)
	<u>2,450</u>	<u>2,518</u>	<u>5,372</u>	<u>5,119</u>
薪資費用	46,191	71,497	86,462	133,525
勞健保費用	880	1,652	1,962	2,753
其他用人費用	1,570	6,632	2,934	9,848
員工福利費用合計	<u>\$ 51,091</u>	<u>\$ 82,299</u>	<u>\$ 96,730</u>	<u>\$ 151,245</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 31,166	\$ 58,585	\$ 56,349	\$ 104,548
營業費用	19,925	23,714	40,381	46,697
	<u>\$ 51,091</u>	<u>\$ 82,299</u>	<u>\$ 96,730</u>	<u>\$ 151,245</u>

(四) 外幣兌換損益－淨額

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 23,421	\$ 6,165	\$ 46,200	\$ 34,577
外幣兌換損失總額	(36,180)	(26,435)	(67,849)	(69,832)
外幣兌換損失－淨額	<u>(\$ 12,759)</u>	<u>(\$ 20,270)</u>	<u>(\$ 21,649)</u>	<u>(\$ 35,255)</u>

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 980	\$ 1,346	\$ 2,659	\$ 2,865
以前年度之調整	<u>1</u>	<u>12,438</u>	<u>1</u>	<u>-</u>
	<u>981</u>	<u>13,784</u>	<u>2,660</u>	<u>2,865</u>
遞延所得稅				
當期產生者	(982)	(592)	(6,311)	985
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>268</u>	<u>-</u>	<u>268</u>
	<u>(982)</u>	<u>(324)</u>	<u>(6,311)</u>	<u>1,253</u>
認列於損益之所得稅 （利益）費用	<u>(\$ 1)</u>	<u>\$ 13,460</u>	<u>(\$ 3,651)</u>	<u>\$ 4,118</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益之 所得稅				
— 國外營運機構換 算	<u>(\$ 1,131)</u>	<u>(\$ 1,428)</u>	<u>(\$ 2,027)</u>	<u>\$ 823</u>

(三) 本公司兩稅合一相關資訊如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
87 年度以後之虧損	<u>(\$ 153,537)</u>	<u>(\$ 148,772)</u>	<u>(\$ 226,603)</u>
股東可扣抵稅額	<u>\$ 102,383</u>	<u>\$ 102,383</u>	<u>\$ 102,383</u>

103 及 102 年度因無盈餘可供分配，故不予計算股東可扣抵稅額比率。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 102 年度止之營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.11</u>	<u>(\$ 0.55)</u>	<u>(\$ 0.05)</u>	<u>(\$ 1.12)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.11</u>	<u>(\$ 0.55)</u>	<u>(\$ 0.05)</u>	<u>(\$ 1.12)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之淨利（損）	\$ 11,027	(\$ 54,320)	(\$ 4,765)	(\$ 111,703)

股 數

單位：仟股

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘（虧損）之普通股 加權平均股數	99,950	99,950	99,950	99,950

每股虧損其他相關資訊參閱 104 年第 1 季合併財務報告附註二三。

二五、股份基礎給付協議

本公司員工認股權計畫

本公司分別於 93 年 8 月 20 日及 96 年 10 月 22 日，發行員工認股權 1,616 單位及 4,000 單位，每單位得認購普通股股數 1,000 股，並以發行新股方式交付之，給與對象包括本公司及子公司全職員工。認股權憑證存續期間為 6~10 年，認股權人自被授予員工認股權憑證屆滿兩年後，可行使被給與之一定比例之認股權證。認股權證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格，依規定公式予以調整。

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工認股權之相關資訊如下：(104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無)

<u>員 工 認 股 權</u>	<u>103年1月1日至6月30日</u>	
	<u>單 位</u>	<u>加權平均 執行價格 (元)</u>
期初流通在外	30.00	\$ 10.0
本期逾期失效	-	-
期末流通在外	30.00	10.0
期末可執行	30.00	

於 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無執行之員工認股權。

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：(104 年 6 月 30 日及 103 年 12 月 31 日：無)

	103年6月30日
發行日期	93年8月20日
執行價格之範圍(元)	\$10
加權平均剩餘合約期限(年)	0.17 年

二六、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租辦公室，租賃期間為 1 至 2 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃辦公室並無優惠承購權。

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 265 仟元、272 仟元及 257 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
1 年以內	\$ 3,671	\$ 3,771	\$ 3,513
1~2 年	<u>3,159</u>	<u>4,641</u>	<u>6,255</u>
	<u>\$ 6,830</u>	<u>\$ 8,412</u>	<u>\$ 9,768</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 2 至 3 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金均為 140 仟元。

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業之產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖，以設定合併公司適當之市場佔有率，並據以規劃所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備及相對應之資本支出；再依據產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最後根據合併公司產品競爭力推估可能之產品邊際貢獻、營業利益率與現金流量，並考量產業景氣循環波動、產品生命週期等風險因素，以決定合併公司適當之資本結構。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債於合併報告中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 1,617,433	\$ 1,707,494	\$ 1,592,454
透過損益按公允價值衡量之金融資產	36,877	-	-
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	1,550,623	1,745,935	1,745,828

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內

與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）請參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美金、港幣及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率變動5%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動5%予以調整。下表之正數係表示當各相關外幣升值5%時，將使稅前淨利增加之金額；當各相關外幣貶值5%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

合併公司 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利受外幣匯率變動影響彙整如下：

	104年1月日 至6月30日	103年1月日 至6月30日
美金之影響（註1）	\$ 29,835	\$ 23,447
港幣之影響（註2）	(947)	(2,594)
人民幣之影響（註3）	34,656	39,418

註 1：主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付帳款及其他應付款。

註 2：主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之港幣計價現金及約當現金、應付帳款及其他應付款。

註 3：主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價現金及約當現金、應收帳款、其他應收款及應付帳款。

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具價值變動之風險。合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 627,461	\$ 753,747	\$ 701,996
－金融負債	359,997	309,975	330,040
具現金流量利率風險			
－金融資產	572,899	502,484	373,957
－金融負債	586,199	634,928	651,351

敏感度分析

對於浮動利率資產／負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產／負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 33 仟元及 693 仟元，主因為本公司變動利率借款之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用公開及未公開之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司之信用風險主要係集中於本公司最大客戶，截至104年6月30日暨103年12月31日及6月30日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為18%、28%及25%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至104年6月30日暨103年12月31日及6月30日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為29,450仟元、61,495仟元及14,020仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

104 年 6 月 30 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	1.904	\$100,920	\$141,848	\$198,714	\$ -	\$ -
應付商業本票		70,000	-	-	-	-
長期借款	1.963	<u>4,832</u>	<u>7,692</u>	<u>28,361</u>	<u>405,256</u>	-
		<u>\$175,752</u>	<u>\$149,540</u>	<u>\$227,075</u>	<u>\$405,256</u>	<u>\$ -</u>

103 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	2.064	\$100,871	\$142,490	\$168,605	\$ -	\$ -
應付商業本票		70,000	-	-	-	-
長期借款	1.977	<u>6,997</u>	<u>12,538</u>	<u>46,982</u>	<u>136,215</u>	<u>306,666</u>
		<u>\$177,868</u>	<u>\$155,028</u>	<u>\$215,587</u>	<u>\$136,215</u>	<u>\$306,666</u>

103 年 6 月 30 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	1.818	\$100,962	\$180,663	\$117,311	\$ -	\$ -
應付商業本票		70,000	-	-	-	-
長期借款	2.015	<u>10,863</u>	<u>18,600</u>	<u>48,398</u>	<u>107,683</u>	<u>338,678</u>
		<u>\$181,825</u>	<u>\$199,263</u>	<u>\$165,709</u>	<u>\$107,683</u>	<u>\$338,678</u>

(2) 融資額度

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>無擔保銀行透支額度</u>			
— 已動用金額	\$ 427,645	\$ 415,463	\$ 470,211
— 未動用金額	<u>91,731</u>	<u>125,177</u>	<u>170,364</u>
	<u>\$ 519,376</u>	<u>\$ 540,640</u>	<u>\$ 640,575</u>
<u>有擔保銀行透支額度</u>			
— 已動用金額	\$ 518,554	\$ 529,465	\$ 511,180
— 未動用金額	<u>14,020</u>	<u>14,020</u>	<u>14,020</u>
	<u>\$ 532,574</u>	<u>\$ 543,485</u>	<u>\$ 525,200</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

（一）向關係人借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
具重大影響力之投資者	<u>\$ 95,666</u>	<u>\$ 98,115</u>	<u>\$ 92,581</u>

合併公司向關係人借款並未計息。

（二）對主要管理階層之獎酬

104年及103年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 2,771</u>	<u>\$ 3,513</u>	<u>\$ 6,701</u>	<u>\$ 8,385</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

（三）其他關係人交易

合併公司出租辦公室予關聯企業產生之應收租賃款於104年6月30日暨103年12月31日及6月30日止分別為25仟元、45仟元及45仟元，另104年及103年4月1日至6月30日與104年及103年1月1日至6月30日租賃收入分別為14仟元、14仟元、29仟元及29仟元。

本公司向其他關係人（董事長二親等以內之親屬）承租辦公室產生之租金費用，104年及103年4月1日至6月30日與104年及103年1月1日至6月30日分別為135仟元、150仟元、270仟元及300仟元。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款及向法院申請財產保全之擔保：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
無活絡市場之債券投資－質			
押定存單	\$ 32,217	\$ 32,465	\$ -
房屋及建築	351,670	365,382	374,017
存貨－在建土地	209,377	209,377	209,377
土地	110,840	110,840	110,840
	<u>\$ 704,104</u>	<u>\$ 718,064</u>	<u>\$ 694,234</u>

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，營建存貨供作銀行借款擔保之金額均為存貨－在建土地 209,377 仟元。

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，提供質押以作為合併公司借款擔保之定存單、自有土地及建築物帳面金額分別為 494,727 仟元、508,687 仟元及 484,857 仟元。該等自有土地及建築物已質押作為銀行借款之擔保，合併公司不得將質押資產作為其他借款之擔保品或出售予其他企業。

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司銷售之電源供應器經客戶檢驗出產品之零件含有六價鉻，遂要求退貨導致本公司遭受損失，經查係本公司向東莞市橫瀝永鴻電子五金廠（以下簡稱永鴻）採購之 PFC CHOKE 等零件含有六價鉻之品質瑕疵所致。

永鴻向東莞市中級人民法院對本公司之孫公司－聯德電子（東莞）有限公司（東莞聯德）等提起買賣合同貨款糾紛之訴，本公司依據法院判決將相關款項匯至愛利生（永鴻投資方）之銀行備償戶，並沖轉以前年度提列之應付帳款及賠償損失，故本公司、東莞聯德及萬智等已無應付而未付之款項，或應履行而未履行之義務。

惟東莞市中級人民法院又以東莞聯德擅自改變履行義務方式，且付款的真實性未經有效之確認為由，強制執行人民幣 17,000 仟元（約美金 2,150 仟元）暫扣於法院，東莞聯德遂以東莞聯德之房屋及建築物作為擔保，向法院提起訴前財產保全申請及民事訴訟，並向法院申請

凍結永鴻於東莞市中級人民法院之執行款，同時訴請愛利生返還東莞聯德所匯之相關款項。東莞聯德已將原暫扣於東莞市中級人民法院之執行款人民幣 17,000 仟元（帳列受限制資產－非流動）轉列對愛利生之其他應收款，並全數提列呆帳損失。

該案業於 103 年 4 月經廣東省廣州市高級人民法院作出終審判決，判決愛利生應返還美金 2,150 仟元予東莞聯德，並加計利息償還。

東莞聯德於擬向法院申請返還凍結之人民幣 17,000 仟元之時，方獲知 100 年 8 月另有兩家公司也向廣東省東莞市中級人民法院申請主張東莞橫瀝永鴻電子五金廠之債權。依據法院規定，三家公司都同時主張債權時，應按各自比例劃分此被凍結之款項，故本公司已針對其他二家債權之真實性向法院提起再審申請。

三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

104 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	25,887	30.860	(美元：新台幣)	\$ 798,871
美 元		3,875	7.754	(美元：港幣)	119,583
美 元		3,273	6.206	(美元：人民幣)	101,020
港 幣		921	3.980	(港幣：新台幣)	3,664
人 民 幣		46,957	4.973	(人民幣：新台幣)	233,516
人 民 幣		92,462	1.249	(人民幣：港幣)	459,815
					<u>\$ 1,716,469</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		12,011	30.860	(美元：新台幣)	\$ 370,666
美 元		1,688	6.206	(美元：人民幣)	52,100
港 幣		1,315	3.980	(港幣：新台幣)	5,233
港 幣		4,364	0.800	(港幣：人民幣)	17,372
人 民 幣		43	1.249	(人民幣：港幣)	213
新 台 幣		15	0.251	(新台幣：港幣)	15
新 台 幣		325	0.201	(新台幣：人民幣)	325
					<u>\$ 445,924</u>

103 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	23,356	31.650	(美元：新台幣)	\$ 739,204
美 元		3,876	7.757	(美元：港幣)	122,684
美 元		1,096	6.216	(美元：人民幣)	34,683
港 幣		1,974	4.080	(港幣：新台幣)	8,055
人 民 幣		59,382	5.092	(人民幣：新台幣)	302,374
人 民 幣		92,462	1.248	(人民幣：港幣)	470,818
					<u>\$ 1,677,818</u>

金 融 負 債

<u>貨幣性項目</u>					
美 元		12,444	31.650	(美元：新台幣)	\$ 393,844
美 元		3,165	6.216	(美元：人民幣)	100,159
港 幣		1,726	4.080	(港幣：新台幣)	7,040
港 幣		6,034	0.801	(港幣：人民幣)	24,618
					<u>\$ 525,661</u>

103 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	23,792	29.865	(美元：新台幣)	\$ 710,539
美 元		3,879	7.751	(美元：港幣)	115,844
美 元		624	6.208	(美元：人民幣)	18,623
港 幣		416	3.853	(港幣：新台幣)	1,603
港 幣		2,784	0.801	(港幣：人民幣)	10,728
人 民 幣		49,458	4.811	(人民幣：新台幣)	237,942
人 民 幣		114,452	1.249	(人民幣：港幣)	550,631
					<u>\$ 1,645,910</u>

金 融 負 債

<u>貨幣性項目</u>					
美 元		8,093	29.865	(美元：新台幣)	\$ 241,708
美 元		4,499	6.208	(美元：人民幣)	134,352
港 幣		3,500	3.853	(港幣：新台幣)	13,484
港 幣		13,167	0.801	(港幣：人民幣)	50,735
人 民 幣		43	1.249	(人民幣：港幣)	207
新 台 幣		120	0.260	(新台幣：港幣)	120
					<u>\$ 440,606</u>

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表六。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表六。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三四、部門資訊

營運部門資訊

營運決策者係以全公司財務資訊用以分配資源及評量績效，依國際財務報導準則第 8 號「營運部門」之規定，合併公司因屬單一營運部門，故無須揭露營運部門財務資訊。

聯德電子股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
金額為新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳金	帳額	提保價值	品類	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總額	備註
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)股份有限公司	其他應收款 一關係人	是	\$ 6,591 (美金 209 仟元) (註一及四)	\$ 6,457 (美金 209 仟元) (註七)	\$ 6,457 (美金 209 仟元)	-	1	\$ 35,769 (註五)	-	\$ -	-	-	-	\$ -	\$ 451,411 (註三)	
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	其他應收款 一關係人	是	\$ 35,487 (人民幣 7136 仟元) (註一及四)	\$ 35,487 (人民幣 7136 仟元) (註七)	\$ 35,487 (人民幣 7136 仟元)	-	1	\$ 36,884 (註六)	-	-	-	-	-	\$ 36,884 (註六)	\$ 451,411	
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子有限公司	其他應收款 一關係人	是	\$ 78,750 (美金 2,500 仟元) (註四)	\$ 77,150 (美金 2,500 仟元) (註八)	\$ 42,159 (美金 1,366 仟元)	-	2	-	營運週轉	-	-	-	-	\$ 338,558	\$ 451,411	
1	聯德電子(東莞)有限公司	聯德電子(蘇州)有限公司	其他應收款 一關係人	是	\$ 16,670 (人民幣 3,305 仟元) (註四)	\$ 16,436 (人民幣 3,305 仟元)	\$ 16,436 (人民幣 3,305 仟元)	-	2	-	營運週轉	-	-	-	-	\$ 1,128,528 (註九)	\$ 1,128,528 (註九)	
2	聯德電子(蘇州)有限公司	聯德電子(蘇州)有限公司	其他應收款 一關係人	是	\$ 78,750 (美金 2,500 仟元) (註四)	\$ 77,150 (美金 2,500 仟元) (註八)	\$ 42,159 (美金 1,366 仟元)	-	2	-	營運週轉	-	-	-	-	\$ 1,128,528 (註九)	\$ 1,128,528 (註九)	
3	健智電子(蘇州)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	其他應收款 一關係人	是	\$ 17,259 (港幣 4,248 仟元) (註一及四)	\$ 16,930 (港幣 4,254 仟元) (註七)	\$ 16,930 (港幣 4,254 仟元)	-	2	-	營運週轉	-	-	-	-	\$ 1,128,528 (註九)	\$ 1,128,528 (註九)	

註一：係因營業而來之帳款，惟因授信期間較長而依中華民國會計研究發展基金會(93)基秘字第167號規定轉列，並依據證券發行人財務報告編製準則第十五條規定揭露此表以符合證期局所發布修正公開發行公司公報申報檢表之規定。

註二：本公司對有業務往來之公司，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限；對有短期融通資金必要之公司，個別金額以不超過本公司最近期經會計師核閱之財務報告淨值之百分之三十為限(本公司104年6月30日淨值為1,128,528千元)。

註三：本公司資金貸與他人之最高限額以不超過本公司最近期經會計師核閱之財務報告淨值之百分之四十為限(本公司104年6月30日淨值為1,128,528千元)。

註四：未表新台幣數係以歷史匯率換算之公告資料。

註五：係103年度對聯德電子(美國)股份有限公司之銷貨收入金額。

註六：係103年度對聯德電子(東莞)有限公司之銷貨收入金額。

註七：係因營業而來之應收帳款，依規定而轉列至其他應收款一關係人。

註八：係經董事會通過由本公司貸與九德電子有限公司，再由九德電子有限公司貸與聯德電子(蘇州)有限公司之資金貸與額度。

註九：本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，有短期融通資金必要者從事資金貸與以不超過淨值為限。

註十：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 104 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末					備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	值	
聯德電子股份有限公司 萬智（貝里斯）有限公司	特別股股票 Broadband Telcom Power, Inc. 受益憑證	無	以成本衡量之金融資產－非流動	50,000,000	\$ -	-	\$ -	-	註一及二
	SHS-BASE (ACC)- GOLDMAN SACHS FUNDS	無	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	16,384,489	9,192	-	9,192	-	-
	SICAV-GOLDMAN SACHS GOLBAL HIGH YIELD PORTFOLIO CAPITALISATION								
	SHS-MB-CREDIT SUISSE NOVA (LUX) SICAV-GLOBAL SENIOR LOAN FUND CAPITALISATION	無	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	269,157	9,257	-	9,257	-	-
	UNITS-B-CS INVESTMENT FUNDS 13 FCP-CREDIT SUISSE (LUX) ASIA CORPORATE BOND FUND CAPITALISATION	無	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	2,587,098	9,178	-	9,178	-	-
	UNITS-F-AXA IM FIXED INCOME INVESTMENT STRATEGIES FCP-US SHORT DURATION HIGH YIELD CAPITALISATION	無	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	2,101,282	9,250	-	9,250	-	-

註一：無提供擔保、質押借款或其他所受限制之情事。

註二：因該公司財務及營運狀況不佳，本公司已於 91 年將取得成本全數認列損失 5,437 仟元。

聯德電子股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進 (銷) 貨 之 公 司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形		交 易 之 形 式		交 易 條 件 與 一 般 交 易 原 因		應 收 (付) 票 據 、 帳 款		備 註
			進 (銷) 貨 金	額	佔 總 進 (銷) 貨 之 比 率	授 信 期	價 授	信 期	餘 額	佔 總 應 收 (付) 票 據 、 帳 款 之 比 率	
聯德電子股份有限公司	聯德國際有限公司	子公司	進 貨	\$ 208,368	100%	註三	-	-	(\$ 34,700)	(95%)	-
聯德國際有限公司	聯德電子股份有限公司	本公司	銷 貨	(208,368)	(21%)	註四	-	-	34,700	11%	-
聯德國際有限公司	聯德電子 (東莞) 有限公司	孫公司	銷 貨	(225,828)	(23%)	註四	-	-	-	-	-
聯德電子 (東莞) 有限公司	聯德國際有限公司	子公司	進 (註一) 貨	225,828	49%	註三	-	-	-	-	-
聯德國際有限公司	聯德電子 (東莞) 有限公司	孫公司	進 (註二) 貨	765,391	77%	註三	-	-	(101,003)	(33%)	-
聯德電子 (東莞) 有限公司	聯德國際有限公司	子公司	銷 貨	(765,391)	(100%)	註四	-	-	101,003	100%	-

註一：係聯德國際有限公司對聯德電子 (東莞) 有限公司出售材料。

註二：係聯德電子 (東莞) 有限公司向聯德國際有限公司購買材料。

註三：本公司與關係人之進貨付款條件係依集團內資金調度需求，多依資金狀況執行，其他交易條件與非關係人尚無明顯差異。

註四：本公司對關係人之銷貨收款條件係依集團內資金調度所需，多依資金狀況執行，其他交易條件與非關係人尚無明顯差異。

註五：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資		資 金 額 度		末 比 率 (%)		持 有 金 額	被 投 資 公 司 本 期 盈 損 (註 二 及 五)	本 期 認 列 之 盈 損 (註 二 及 五)	備 註
				原 本 期 金 額	上 期 金 額	本 期 金 額	末 期 金 額	數 比 率	數 比 率				
聯德電子股份有限公司	萬智(貝里斯)有限公司	60 Market Square, P.O. Box 364, Belize City, Belize	各項科技產品之買賣	\$ 1,543 (美金 50 仟元)	\$ 1,543 (美金 50 仟元)	50,000	1,543 (美金 50 仟元)	100.00	100.00	\$ 265,856	\$ 720	\$ 720	註一
	九德電子(棋里西斯)有限公司	Suite 802, St James Court St Denis Street, Port Louis, Mauritius	投資相關業務	416,919 (美金 13,510 仟元)	416,919 (美金 13,510 仟元)	1,356,181	416,919 (美金 13,510 仟元)	100.00	100.00	209,247	33,106 (美金 1,062 仟元)	33,106	註一
	寶泰建設股份有限公司	新北市三重區三和路四段 20 巷 25 號 3 樓	不動產買賣業務	200,000	200,000	20,000,000	200,000	100.00	100.00	186,985	(1,739)	(1,739)	註一
	健智電子(棋里西斯)有限公司	Suite 802, St James Court St Denis Street, Port Louis, Mauritius	機殼及線材等電子零件之製造及買賣	103,474 (美金 3,353 仟元)	103,474 (美金 3,353 仟元)	900,000	103,474 (美金 3,353 仟元)	100.00	100.00	58,983	446 (港幣 111 仟元)	465	註一及四
	聯耀投資股份有限公司	台北縣三重市三和路四段 20 巷 36 號 4 樓	投資相關業務	80,000	80,000	8,000,000	80,000	100.00	100.00	88,564	(637)	(637)	註一
	聯德國際有限公司	Level3, Alexander House, 35 Cybercity Ebene, Mauritius	各項科技產品之買賣	61,720 (美金 2,000 仟元)	61,720 (美金 2,000 仟元)	2,000,000	61,720 (美金 2,000 仟元)	100.00	100.00	117,512	10,628	10,628	註一
Great Crest LTD	Great Crest LTD	Level3, Alexander House, 35 Cybercity Ebene, Mauritius	投資相關業務	61,720 (美金 2,000 仟元)	61,720 (美金 2,000 仟元)	2,000,000	61,720 (美金 2,000 仟元)	100.00	100.00	57,571	516 (美金 17 仟元)	516	註一
	聯利科技有限公司	Equity Trust Chambers P.O. Box 3269, Apia, Samoa	各項科技產品之買賣	33,637 (美金 1,090 仟元)	33,637 (美金 1,090 仟元)	1,090,000	33,637 (美金 1,090 仟元)	100.00	100.00	39,007	(362)	(362)	註一
	銘耀國際有限公司	60 Market Square, P.O. Box 364, Belize City, Belize	各項科技產品之買賣	30,860 (美金 1,000 仟元)	30,860 (美金 1,000 仟元)	1,000,000	30,860 (美金 1,000 仟元)	100.00	100.00	11,699	(238)	(237)	註一及三
	聯德電子(美國)股份有限公司	18231 Railroad St. City of Industry, CA 91748	電源供應器及電源轉換器等之銷售	30,860 (美金 1,000 仟元)	30,860 (美金 1,000 仟元)	1,000,000	30,860 (美金 1,000 仟元)	100.00	100.00	15,247	1,248 (美金 40 仟元)	1,248	註一

註一：除註二外，本表新台幣數係以 104 年 6 月 30 日之匯率換算為新台幣。

註二：外幣金額係以 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日平均之匯率換算為新台幣。

註三：被投資公司本期損益與本期認列之投資損益差異，係認列登耀國際有限公司出售原料予聯德電子(蘇州)有限公司之側流交易已實現利益 1 仟元。

註四：被投資公司本期損益與本期認列之投資損益差異，係認列健智電子(棋里西斯)有限公司出售原料予聯德電子(東莞)之側流交易產生之已實現利益 19 仟元。

註五：除九德電子(棋里西斯)有限公司、聯德國際有限公司及聯德電子(東莞)有限公司之財務報告係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報告係未經會計師核閱。

註六：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

本處大	本期地	末期地	累計自出植	批准投資金額(註二)	扣繳金額(註二)	審計金額(註二)	會經處大依	經濟地產投	資費承辦人	規一)
\$694,537	(美金 14,338 仟元及港幣 13,082 仟元)	\$666,435 (註二)	\$677,117	(美金 19,908 仟元及港幣 13,084 仟元)						

註二：本表新台幣數係以 104 年 6 月 30 日之匯率換算為新台幣。

號函及第09700432210號函核准在案；東莞瑞穗的投資業於92年3月18日、92年5月26日、92年7月21日、93年6月4日、94年6月1日、95年7月12日及103年1月23日經經管二字第091048708號函、第092017118號函、第092022439號函、第094017835號函、第09600998080號函、第09500187450號函及第10300000550號函核准在案；東莞石碼健智電子磁的投資業於97年9月22日經經管二字第09700365750號函核准在案。

註五：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	進(銷)金額	貨及處分	價款比	價格	交付	交易條件	條件與一般交易之比較	件應收(付)金額	票據、帳款	未實現損益	註
聯德國際有限公司	銷	(\$ 225,828)	23%	無重大差異	月結 90 天	月結 90 天	無重大差異	無重大差異	\$ -	-	-	-
聯德電子(東莞)有限公司	進	225,828	49%	無重大差異	月結 90 天	月結 90 天	無重大差異	無重大差異	-	-	-	-
聯德國際有限公司	進	765,391	77%	無重大差異	月結 90 天	月結 90 天	無重大差異	無重大差異	(101,003)	33%	-	-
聯德電子(東莞)有限公司	銷	(765,391)	100%	無重大差異	月結 90 天	月結 90 天	無重大差異	無重大差異	101,003	100%	-	-

註一：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另有註明者外，
餘為新台幣千元

編號 (註一)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形	
					科目	金額 (註六)	交易條件	佔合併總資產之比率 (註三)		
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)有限公司	1	應收帳款	\$ 22	註五	-		
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)有限公司	1	其他應收款項	6,457	—	-		
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)有限公司	1	其他應付款項	23	註五	-		
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)有限公司	1	營業收入	3,810	註五	-		
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	1	應收帳款	13,743	註五	-		
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	1	其他應收款項	35,487	—	1%		
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	1	權利金收入	15,337	—	2%		
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德國際有限公司	1	應付帳款	34,700	註五	1%		
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德國際有限公司	1	進貨	208,368	註五	26%		
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	九德電子(模里西斯)有限公司	1	其他應收款項	42,159	—	2%		
1	健智電子(模里西斯)有限公司	健智電子(模里西斯)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	應收帳款	-	註五	-		
1	健智電子(模里西斯)有限公司	健智電子(模里西斯)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	其他應收款項	16,930	註五	1%		
2	聯德國際有限公司	聯德國際有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	應付款項	101,003	註五	4%		
2	聯德國際有限公司	聯德國際有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	營業收入	225,828	註五	29%		
2	聯德國際有限公司	聯德國際有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	進貨	765,391	註五	97%		
3	聯德電子(蘇州)有限公司	聯德電子(蘇州)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	其他應付款項	16,436	—	1%		
3	聯德電子(蘇州)有限公司	聯德電子(蘇州)有限公司	九德電子(模里西斯)有限公司	3	其他應付款項	42,159	—	2%		

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註五：與關係人之銷貨（進貨）之收（付）款條件，係依集團內資金調度所需，多依資金狀況執行，其他交易條件與非關係人銷貨（進貨）尚無顯著差異。

註六：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。